



JAPIC会長
進藤 孝生
Kosei SHINDO

JAPIC連携 産業界・官界トップリーダーによる

連続リレー講座 2024

激変する世界のなかで、日本はどうあるべきなのか?
これから社会に出る学生は何を学び、何を身につけるべきか?

神戸大学と一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)との連携協定に基づき、
産業界・官界のトップリーダーがオムニバス形式で講義します。

今、企業でどんな人材が求められているのか? 学生に何を身に付けてほしいのか?
土曜日を、貴方のキャリアアップの時間に充ててください。

科 目 名 **社会基礎学** (グローバル人材に不可欠な教養)

開講時期 令和6年度 第2クォーター 土曜日10:40▶16:40 全6回
(初日と最終日は13:20~16:40)

科目区分 総合教養科目 (2単位)

登録受付締切: 5月10日(金)
定員 150名



詳細(履修登録等)



JAPICについて

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(Japan Project-Industry Council: JAPIC)は、1979年に産業界の複合組織として設立されました。以来、民間諸産業による業際的協力と産官学の交流を通じて叡智を結集し、国民の安全安心と持続可能で豊かな社会づくりに向けて、産業・経済・環境・資源・エネルギー、教育、国土・防災・都市・地域計画等、立国の根幹に関わる事項の研究並びに実現活動を行うことにより、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生することを目指して活動して参りました。現在43業種約220社の企業、地方自治体、団体、NPO等から構成され、年間延べ1万人の実務家が公益的な立場から、1. プロジェクトの企画・実現、2. 政府関係機関への政策提言、3. 産官学交流のためのプラットホーム形成等活動を行っています。

講座開設趣旨

神戸大学とJAPICとの連携協定に基づき、本リレー講座を開設します。
世界は、新興国の急成長や情報通信技術の目覚しい進歩、金融市場のボーダレス化などに伴い、グローバル化が着実に進展する一方、100年に一度と言われる未曾有のコロナ禍や米中両国の対立、更にはロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ問題等によって、今や分断の危機に直面しています。

このような激変する世界に立ち向かっていく学生の皆さんには、「人・社会・国に貢献するとは? 国際社会に対して果たすべき役割とは?」という高い課題意識を持って研鑽に励むことを期待します。その為にはこの講義で説く『社会基礎学[グローバル化人材に不可欠な教養]』を習得することが大変重要であると考えます。

本リレー講義では、グローバル人材に不可欠な教養とは何かを探求し、全学部生を対象に、今後の大学生活で身に付けるべき知識、教養、想像力や構想力の向上をサポートします。

学生に期待すること

本リレー講義の副題である、「激変する世界のなかで、日本はどうあるべきなのか?」について、第一線で活躍する社会人講師の話を聴き、強い関心と好奇心を持って考えて下さい。そして、先の見通しづらいグローバル社会で自ら何ができるか、そのためには何が必要か、積極的に学び、考えることを期待します。

主 催／神戸大学 産官学連携本部
一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)

サポート／神戸大学東京六甲クラブ

問い合わせ先／神戸大学研究推進部連携推進課 連携推進グループ

電話番号: 078-803-5427

Email: ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

世界に挑め!!

社会基礎学【2024年度】

第1回

6/15(土)

13:20-16:40

[導入講義] 連続リレー講義の意味・意義と狙い

通常講義

神戸大学 理事・副学長(研究・社会共創・イノベーション担当)
河端 俊典

プロフィール:1958年愛媛県生まれ。三重大学農学部卒業、同大学院農学研究科修士課程修了。博士(工学)(神戸大学)。1982年より入社。19年間、地球構造と地盤の相互作用に関する研究に従事。2000年神戸大学農学部助教授。2012年農学研究科教授、2017年農学研究科長。2021年4月から理事・副学長(研究・社会共創・イノベーション担当)。(神戸大学山岳会)

PD-パネリスト

双日株式会社 執行役員 広報、IR、サステナビリティ推進担当本部長
遠藤 友美絵

プロフィール:1991年日商岩井(現双日)入社。キャリアの多くはIR室で、株式市場との対話・リレーション構築に従事。海外研修として2008年米国に渡り、2010年5月Golden Gate大学マーケティング修士課程修了。双日IR課長、人事総務部グローバル・ダイバーシティ推進課長、IR室長を経て、2021年4月執行役員、2024年4月より広報、IR、サステナビリティ推進担当本部長。

第2回

6/22(土)

10:40-12:10

成熟都市で価値を増すパブリックスペース —58 Public Spaces in Tokyo—

COVID-19によるパンデミックは、世界の都市でロックダウンや緊急事態宣言による様々な行動制限を生じさせた。様々な活動が制約された中で、リモートワークなどの新しい働き方が生まれた一方、リアルな交流や活動の場の重要性が再認識された。それでもアクセスが可能で多様な活動やイノベーションが展開されるパブリックスペースの重要性が高まっている。これらの都市づくりに向けて、良質なパブリックスペースづくりが鍵になることは間違いない。成熟化、高密度化してきた東京で、いかにして良質なパブリックスペースが生まれたのか、それを紐解くことが、これからの日本、世界の都市づくりに大きな示唆を与える。

株式会社日建設計 取締役常務執行役員 奥森 清喜
都市・社会基盤部門統括

プロフィール:1992年、日建設計に入社。以来、国内外の都市マスター・プラン、都市開発プロジェクトを数多く経験。東京駅(グランルーフ)、渋谷駅、新宿駅、品川駅などに代表される駅も一体型開発(Transit Oriented Development:TOD)に携わり、中国など多くの海外TODプロジェクトを担当。

13:20-14:50

現代の金融システム

金融は企業や個人が経済活動を行う上で不可欠な役割を果たしている。その一方で経済に悪影響を与えることもあり、悪者扱いされることも多い。講義では金融が個人の生活や企業活動にどう役立っているかについて具体的にみた上で、どう活用していくことが望ましいかを考えみたい。

ゴールドマン・サックス証券株式会社 代表取締役 吉村 隆
共同チーフ・アドミニストレイティ・オフィサー

プロフィール:1985年日本銀行入行、IMF出向、ニューヨーク事務所次長、政策委員会室企画課を経て、2007年ゴールドマン・サックス証券株式会社コンプライアンス部門統括マネージング・ディレクター、2023年現職に就任。趣味:旅行、オペラ、ゴルフ。座右の銘:天網恢恢疏而不漏。★本学出身者

15:10-16:40

リアルリテイルの逆襲 (リテイルメディアの時代が始まる)

ECの台頭でリアルの店を持つリテイラーは大打撃を受けた。その後、ECやデジタルをリアル店舗に取り込む試みは米国を中心に加速し、ここ数年のGAFA等巨大デジタル企業への規制強化やコロナ禍等の環境変化もあり、リアル店舗は機能を劇的に変容させ再成長の軌道に乗り始める。現在の米国のリテイル企業やファミリーマートの最新戦略も交えながら解説する。

株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 細見 研介

プロフィール:1962年大阪生まれ。神戸大学卒業後、伊藤忠商事入社。2014年ブランドマーケティング部門長。2017年食品流通部門長。その後、新設の第8カンパニー副社長としてリテイル関連の新ビジネスを指揮。2021年ファミリーマート代表取締役社長に就任。趣味:国内外の街歩き。★本学出身者

第4回

7/6(土)

10:40-12:10

アントレプレナーシップについて考える

近年はスタートアップ企業への就職なども増加し、起業というキャリアも一般化している。日本経済発展の観点からも、社会からのスタートアップ企業や起業家への期待が高まっている。起業家に必須のアントレプレナーシップは起業することだけにあらず、今後社会で活躍するために必須の精神である。この講義ではスタートアップ企業を創業した当事者が、その創業、成長のストーリーを中心に、アントレプレナーシップ(起業家精神)について講義する。

株式会社ペイフォワード 代表取締役 谷井 等

プロフィール:1996年神戸大学経営学部卒。1996年日本電信電話株式会社入社。1997年から会社経営に身を置き、1社を上場の上、ヤフー株式会社に売却。会社の設立から買収、売却、海外企業との業務提携、株式上場、TOBなど、ほぼ全てのコーポレートアクションを経験。2016年株式会社ペイフォワードを設立。2017年よりセミリタイア2年間海外を放浪。★本学出身者

13:20-14:50

経済事象をどう読み解くか

2024年は、日本経済がデフレから脱却し、再生に向かうか否かが試される年といえる。モノやサービスの値段、資金、株価、為替、通商…。身近な事象から海外情勢までを見渡したうえで、どういった情報を選び取り、どのように考察すれば複雑な経済事象の理解につながるのか。論点を整理し、経済再生への道筋を探りたい。

読売新聞東京本社 経済部長 小野田 徹史

プロフィール:1993年読売新聞社入社。川崎支局、横浜支局、新潟支局を経て2000年から東京本社経済部。取れたた業界は証券、自動車、造船重機、建設、不動産、銀行、流通、食品…。公の機関は国土交通省、財務省、日本銀行を担当した。財政の取材歴が長い。2022年6月から経済部長。趣味は釣り。和歌山県出身。

15:10-16:40

国際協力の今を考える

世界ではウクライナ侵攻、パレスチナ・イスラエル紛争が勃発し、それに起因した食料・エネルギー危機等の問題が生じている他、気候変動や貧富の格差拡大等も生じる等、近年の国際情勢は混沌を来している。一方、日本でも東日本大震災や能登半島地震等により甚大な被害が生じている他、世界情勢を受け経済が悪化、また人口減少や少子高齢化等様々な問題を抱えている。このような中で日本が何故国際協力をを行うのか等一緒に考えたい。

独立行政法人国際協力機構 広報部広報課長

プロフィール:聖心女子大学卒。海外経済協力基金入社後、国際協力銀行を経て2008年よりJICA勤務。総務部、企画部の官房部署に加え中国、南アジア(パングラデシュ、スリランカ)、中央アジア(カザフスタン、キルギス、カザフスタン)、中東・欧州(エジプト、チュニジア、トルコ)のODA事業に幅広く従事。チュニジアに赴任しTICADにも参加。2023年12月より現職。

村田 佳代

独立行政法人国際協力機構 広報部広報課長

プロフィール:聖心女子大学卒。海外経済協力基金入社後、国際協力銀行を経て2008年よりJICA勤務。総務部、企画部の官房部署に加え中国、南アジア(パ

第3回

6/29(土)

10:40-12:10

日本鉄鋼業の事業戦略と カーボンニュートラルへの対応

鉄鋼業のグローバル競争は激化している。とりわけ、地球温暖化対策など地球環境に対する社会的要請の高まりを背景として、カーボンニュートラルに向けての産業界の潮流は急速に変化している。今後、日本の鉄鋼業がこうした国内外の情勢変化に柔軟に対応して将来に亘ってグローバル競争を勝ち抜くための課題と方策について考える。

日本製鉄株式会社 参与・大阪支社長 矢ヶ部 昌嗣

プロフィール:1992年、新日本製鐵(現 日本製鉄)入社。人材開発室長を経て、2018年古屋支社所長、2021年厚板・建材営業部長、2023年参与・大阪支社長。2024年4月より現職。これまでのキャリアは人事、営業、生産管理等、多岐に渡る。佐賀県出身。好きな言葉は、メンバー・福島正伸氏の「決して諦めない人の成功率は100%。なぜならできるまでやり続けるから」。

13:20-14:50

地域課題設定と解決の 方向性について

日本の地域では人口減少、産業衰退、地方財政悪化、という「三重苦」が進行しています。出生率等人口ピラミッドの構造的課題にも向き合う必要がありますが、直ちに取り組めることとして、①「交流人口」の増加によって地域に人流と経済を呼び込むこと、②今ある「地域資源」をしっかり活かしていくこと、③「官民連携」によって民間の資金やノウハウを活用すること、が重要という認識のもといくつかの解決策を考えたいと思います。

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長 宮川 晓世

プロフィール:1993年日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行。人材育成室長、情報システム企画、資金調達部門等を経て、2021年シンジケーション・クレジット業務部長、2023年7月より現職。東京都出身。趣味はゆるいジョギングと音楽鑑賞。

15:10-16:40

最近の政策動向について

世界情勢を踏まえた最新のマクロ経済動向を分析しつつ、経済財政諮問会議や新しい資本主義実現会議等の政府の様々な審議会等での検討状況を踏まえ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)、スタートアップ政策、経済安全保障政策、インフラ海外展開支援政策等の取組状況を解説する。

内閣官房副長官補室 内閣審議官 佐々木 啓介

プロフィール:1993年4月通商産業省入省、1999年10月ハーバードUS-Japan Program 調査員、2000年5月カナダ政府外務貿易省、2001年6月経済産業省、2022年7月より現職。愛知県出身。

第6回

7/27(土)

13:20-14:50

総括

JAPIC 専務理事 丸川 裕之

プロフィール:1981年、鉄鋼製造メーカーである新日鐵(現 日本製鉄株式会社)入社。営業企画・総務・人事・秘書・環境、広報部門を歴任。他業界や財界・官界の方々と幅広く交流。2014年JAPIC入社。本連続講義を主管。趣味は全国の建築物(主として学校)巡り、東西の美術館鑑賞、読書(日本の古典、国内外の探偵・推理小説)。

15:10-16:40

試験

連続講義を受講した聴講者一人ひとりが、グローバル化どのように捉え、どのような努力を今後していくべきか、また10年から20年後の将来(社会、自分)はどうなっているか、全員と具体的にディスカッションしていく。このことを通じて、自身のグローバル人材の在り方を再確認して貰いたい。

産官学連携本部 教授 アントレプレナーシップセンター長 熊野 正樹

プロフィール:1973年富山県生まれ。同志社大学大学院商学研究科博士課程後期退学。博士(商学)。同志社大学専任教師、崇城大学准教授、九州大学准教授を歴任。神戸大学起業部顧問、経済産業省「University Venture Grand Prix 2015」最優秀教員賞受賞。内閣府「第2回日本オープンイノベーション大賞」文部科学大臣賞受賞(2020)。